

DEBUT 首長

福島県会津若松市 室井 照平市長

放射線からの安全をアピール 新潟市と連携し中国を重視



むろい・しょうへい 1955年会津若松市生まれ。78年東北大経済学部卒、銀行勤務などを経て99年に会津若松市会議員。2期目途中の2006年11月に福島県会議員。11年8月に市長に初当選。趣味はテニス、読書。56歳。

会津若松市 県内陸部の猪苗代湖西岸に位置する。幕末の白虎隊の悲劇で知られ、鶴ヶ城や飯盛山など史跡が多い。清酒や漆器のほかIT産業も集積。人口12万5000人。

——東日本大震災からの復興に向けた取り組みは。

会津若松は放射線量が高くなく、安全であることをしっかりと伝えるのが大切だ。子どもや母親の不安が大きいため、マニフェストでは子どもの医療費の無料化を掲げた。小学校6年生までの無料化のための予算案を2月の定例議会に提案していて、対策は一定の成果を挙げている。

——産業振興にも力を入れているが、成果は。

東京のランドセルメーカーの羅羅屋（ららや、品川区）が河東工業団地への進出を決め、2月に市と立地協定を結んだ。これでこの工業団地の5区画のうち3区画が埋まった。残りについても4、5社から引き合いが入っている。雇用をつくる流れは着実にできている。

中国の建設機械大手の中聯重

科（ズームライオン）も、コンクリートポンプ車の拠点を設ける検討を進めている。中国は2010年に新潟市に総領事館を開設した。王華総領事にお会いした際、日本海を囲む環日本海経済圏の重要性を説かれた。会津若松は磐越自動車道で新潟・日本海とつながっているので、今後は新潟市と連携を強めていきたい。

会津若松市には富士通やオリンパスグループの工場があり、ものづくりの一大拠点になっている。地場企業が中心となって会津産業ネットワークフォーラム（ANF）という連携組織を設けているので、行政も支援する。

さらにIT（情報技術）教育に特化した公立大学法人の会津大学があり、卒業生が設立したベンチャー企業も多い。資金が十分でない経営者らが利用できる育成拠点の設立にも取り組んでいる。産業振興は1自治体にとどまる仕事ではないので、周辺17市町村が一体になって策を練る。将来は東京・大田区のような集積地に育てたい。

——農業や観光についてはどんな政策を考えているのか。

会津のコメはおいしくて、品質への信頼も高いので購入者にリピーターが多い。地域の自治体が一体になって協力し、新潟米のようなブランド化を進めたい。そうすれば、既に日本のコメのよさに気づいている中国にもっと買ってもらえるだろう。

観光面では「極上の会津」という振興プロジェクトを進める。鶴ヶ城など幕末に関連した史跡だけでなく、1200年の歴史を持つ神社仏閣があり、自然と温泉、食にも恵まれているのを訴えていく。

震災からの復興途上の今は、観光でも新たな地域経営のあり方を打ち立てる時期だと思っている。初めは極めて小さな力でも、やがては大きく広がる意味の「星火燎原」という言葉のように、会津人が智恵と力を出し合えば、大きな広がりを生み出す。力強い再生を実現できると確信している。

（郡山支局長 佐藤 敦）